



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月1日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 上場取引所 東京（市場第二部）
 コード番号 2760 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.teldevice.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 砂川 俊昭
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 森 秀樹
 TEL (045)474-7000

決算取締役会開催日 平成18年11月1日 配当支払開始日 平成18年12月6日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	44,301	4.1	1,482	1.8	1,371	11.2
17年9月中間期	42,550	△7.5	1,457	△17.1	1,233	△17.0
18年3月期	87,456		3,088		2,637	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	796	9.5	8,660	47
17年9月中間期	727	△16.0	7,908	55
18年3月期	1,541		16,572	95

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 92,000株 17年9月中間期 92,000株 18年3月期 92,000株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	35,963	15,668	15,668	15,668	43.6	170,313	27	
17年9月中間期	38,843	14,645	14,645	14,645	37.7	159,193	73	
18年3月期	36,477	15,183	15,183	15,183	41.6	164,858	13	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 92,000株 17年9月中間期 92,000株 18年3月期 92,000株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
通期	96,500	2,920	1,690

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,070円71銭

※ 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、1株当たり予想当期純利益(通期)については、東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により承継したことに伴い、平成18年10月1日付で発行した新株14,000株を加えた期中平均株式数により計算しております。

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3,000.00	3,000.00	6,000.00
19年3月期(実績)	3,000.00	—	6,000.00
19年3月期(予想)	—	3,000.00	

中間財務諸表等

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前年中間期 比較増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		1,099,631		687,073				650,816	
2 受取手形	※5	525,967		436,627				561,894	
3 売掛金		22,092,084		16,425,257				16,391,444	
4 たな卸資産		12,044,814		15,344,045				15,389,219	
5 その他	※3	700,781		720,374				1,117,797	
貸倒引当金		△11,321		△5,069				△ 8,512	
流動資産合計		36,451,958	93.8	33,608,308	93.5	△2,843,650	△7.8	34,102,659	93.5
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1	743,293		699,186				722,877	
2 無形固定資産		201,111		138,376				165,232	
3 投資その他の資産		1,446,997		1,517,486				1,486,487	
固定資産合計		2,391,402	6.2	2,355,050	6.5	△36,352	△1.5	2,374,597	6.5
資産合計		38,843,361	100.0	35,963,358	100.0	△2,880,002	△7.4	36,477,256	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前年中間期 比較増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I		流動負債							
		11,369,286		10,461,128				12,032,813	
		—		1,500,000				1,300,000	
		5,000,000		—				—	
		366,937		527,099				475,199	
		—		8,450				—	
		1,558,340		1,864,922				1,529,717	
		18,294,563	47.1	14,361,600	39.9	△3,932,963	△21.5	15,337,730	42.1
II		固定負債							
		3,000,000		3,000,000				3,000,000	
		2,621,941		2,611,479				2,658,781	
		84,833		101,058				96,396	
		196,200		220,400				200,500	
		5,902,974	15.2	5,932,937	16.5	29,962	0.5	5,955,677	16.3
		24,197,538	62.3	20,294,537	56.4	△3,903,000	△16.1	21,293,408	58.4
(資本の部)									
I		資本金							
		2,495,750	6.4	—	—	—	—	2,495,750	6.8
II		資本剰余金							
		2,054,850		—				2,054,850	
		2,054,850	5.3	—	—	—	—	2,054,850	5.6
III		利益剰余金							
		200,000		—				200,000	
		8,500,000		—				8,500,000	
		1,395,223		—				1,933,248	
		10,095,223	26.0	—	—	—	—	10,633,248	29.2
		14,645,823	37.7	—	—	—	—	15,183,848	41.6
		38,843,361	100.0	—	—	—	—	36,477,256	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前年中間期 比較増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		—	—	2,495,750	6.9	—	—	—	—
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		—	—	2,054,850				—	
資本剰余金合計		—	—	2,054,850	5.7	—	—	—	—
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		—	—	200,000				—	
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		—	—	9,500,000				—	
繰越利益剰余金		—	—	1,437,111				—	
利益剰余金合計		—	—	11,137,111	31.0	—	—	—	—
株主資本合計		—	—	15,687,711	43.6	—	—	—	—
II 評価・換算差額等									
1 繰延ヘッジ損益		—	—	△18,890				—	
評価・換算差額等合計		—	—	△18,890	△0.0	—	—	—	—
純資産合計		—	—	15,668,820	43.6	—	—	—	—
負債及び純資産合計		—	—	35,963,358	100.0	—	—	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		対前年中間期 比較増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		42,550,254	100.0	44,301,474	100.0	1,751,220	4.1	87,456,519	100.0
II 売上原価		37,003,011	87.0	38,535,540	87.0	1,532,529	4.1	76,069,439	87.0
売上総利益		5,547,243	13.0	5,765,934	13.0	218,690	3.9	11,387,080	13.0
III 販売費及び一般管理費		4,089,948	9.6	4,283,061	9.7	193,113	4.7	8,299,071	9.5
営業利益		1,457,295	3.4	1,482,873	3.3	25,577	1.8	3,088,009	3.5
IV 営業外収益	※1	21,649	0.1	27,645	0.1			46,529	0.1
V 営業外費用	※2	245,499	0.6	139,147	0.3			496,621	0.6
経常利益		1,233,445	2.9	1,371,371	3.1	137,926	11.2	2,637,917	3.0
VI 特別利益	※3	1,434	0.0	3,443	0.0			4,243	0.0
VII 特別損失	※4	1,293	0.0	51	0.0			2,390	0.0
税引前中間(当期) 純利益		1,233,586	2.9	1,374,763	3.1	141,177	11.4	2,639,770	3.0
法人税、住民税 及び事業税	※5	506,000	1.2	578,000	1.3			1,131,394	1.3
法人税等調整額		—	—	—	—			△33,234	△0.0
中間(当期)純利益		727,586	1.7	796,763	1.8	69,177	9.5	1,541,611	1.8
前期繰越利益		667,636		—				667,636	
中間配当額		—		—				276,000	
中間(当期)未処分 利益		1,395,223		—		—	—	1,933,248	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
				その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,495,750	2,054,850	200,000	8,500,000	1,933,248	10,633,248	15,183,848	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△276,000	△276,000	△276,000	
中間純利益					796,763	796,763	796,763	
役員賞与の支給					△16,900	△16,900	△16,900	
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000	—	—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	1,000,000	△496,136	503,863	503,863	
平成18年9月30日残高	2,495,750	2,054,850	200,000	9,500,000	1,437,111	11,137,111	15,687,711	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	—	—	15,183,848
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△276,000
中間純利益			796,763
役員賞与の支給			△16,900
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△18,890	△18,890	△18,890
中間会計期間中の変動額合計	△18,890	△18,890	484,972
平成18年9月30日残高	△18,890	△18,890	15,668,820

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によ っております。 (2) デリバティブ 時価法によっております。 (3) たな卸資産 先入先出法による原価法を採 用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。た だし、建物（建物附属設備を 除く）については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 2～45年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。 また、市場販売目的のソフト ウェアについては見込販売期 間(3年以内)に基づく定額法に よっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権について は貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権について は個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に 備えるため、支給見込額によ り計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、当事業年 度における支給見込額に基づ き、当中間会計期間に見合う 分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞 与に関する会計基準」(企業 会計基準委員会 平成17年11 月29日 企業会計基準第4号) を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ て、営業利益、経常利益及び 税引前中間純利益が、8,450千 円減少しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引 (先物為替予約) ヘッジ対象：外貨建金銭債権債 務及び外貨建予定 取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引については、為替 相場の変動によるリスク回避を 目的とし、通常の外貨建営業取 引に係る契約等を踏まえ、必要 な範囲内で為替予約取引を利用 し、投機的な取引は行わない方 針であります。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関 係が直接的であり、為替相場 の変動によるキャッシュ・フロー の変動を完全に相殺するものと 想定されるため、有効性評価は 省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる影響額はありません。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,687,711千円であります。</p>	<p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 619,757千円</p> <p>2 偶発債務 仕入債務、借入債務及びリース債務等に対する保証 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. 397,436千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の金額は525,433千円であります。</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 738,545千円</p> <p>2 偶発債務 仕入債務、借入債務及びリース債務等に対する保証 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. 1,672,196千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の金額は4,667,185千円であります。</p> <p>※5 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 34,294千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 673,600千円</p> <p>2 偶発債務 仕入債務、借入債務及びリース債務等に対する保証 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. 669,124千円</p> <p>※3 _____</p> <p>4 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の金額は3,147,416千円であります。</p> <p>※5 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 209千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 763千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 884千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 44,273千円 債権譲渡損 48,392千円 為替差損 149,093千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21,929千円 債権譲渡損 88,505千円 為替差損 26,435千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 90,550千円 債権譲渡損 116,798千円 為替差損 282,830千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 戻入益 1,434千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 戻入益 3,443千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 戻入益 3,913千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 267千円 工具、器具 1,025千円 及び備品 合計 1,293千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 工具、器具 51千円 及び備品 合計 51千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 267千円 工具、器具 2,123千円 及び備品 合計 2,390千円
※5 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※5 同左	※5 —————
6 減価償却実施額 有形固定資産 64,656千円 無形固定資産 60,453千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 65,757千円 無形固定資産 49,077千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 140,841千円 無形固定資産 115,419千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	—	—	—

リース取引関係

半期報告書の開示をE D I N E Tにより行うため、記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
開示の対象となる有価証券はありません。	開示の対象となる有価証券はありません。	開示の対象となる有価証券はありません。

1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	当社は、平成18年5月23日開催の取締役会決議ならびに平成18年6月21日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年10月1日をもって、当社の親会社である東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により当社に承継いたしました。会社分割の概要については、〔中間連結財務諸表等〕の〔重要な後発事象〕をご参照ください。	当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、当社の親会社である東京エレクトロン株式会社（以下、TEL）のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により当社に承継する決議を行い、同日にTELと吸収分割に関する契約を締結し、平成18年6月21日開催の定時株主総会において承認可決されました。